



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大 名

上場会社名 VTホールディングス株式会社
コード番号 7593 URL <http://www.vt-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山内 一郎
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 052-203-9500
平成25年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	118,317	23.3	7,810	17.2	7,659	16.7	4,775	9.5
24年3月期	95,974	3.6	6,662	12.5	6,562	15.1	4,361	57.8

(注) 包括利益 25年3月期 4,949百万円 (10.0%) 24年3月期 4,499百万円 (56.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	134.80	132.39	26.4	10.1	6.6
24年3月期	126.93	122.77	30.9	9.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 146百万円 24年3月期 169百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	79,510	21,157	25.4	561.22
24年3月期	71,601	16,921	22.3	462.63

(参考) 自己資本 25年3月期 20,207百万円 24年3月期 15,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,347	△1,643	△3,122	4,184
24年3月期	6,487	△694	△5,549	6,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	688	15.8	4.9
25年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	1,072	22.3	5.9
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.5	

25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	0.7	3,200	1.2	3,100	2.5	1,800	△0.5	49.99
通期	122,000	3.1	8,200	5.0	8,000	4.4	4,800	0.5	133.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規2社(社名)(株)日産サテリオ埼玉、CCR MOTOR CO.LTD.

除外2社(社名)(株)VTキャピタル、E-FOUR(株)

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	36,793,678 株	24年3月期	36,793,678 株
25年3月期	786,867 株	24年3月期	2,223,832 株
25年3月期	35,424,409 株	24年3月期	34,364,456 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,406	16.1	2,543	24.8	2,540	23.4	3,403	11.7
24年3月期	2,933	25.2	2,037	28.9	2,057	34.8	3,045	89.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	96.07	94.35
24年3月期	88.63	85.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	24,158		10,979		45.4	304.58		
24年3月期	22,240		8,201		36.7	236.06		

(参考) 自己資本 25年3月期 10,967百万円 24年3月期 8,160百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当連結会計年度における国内の新車販売市場は、昨年の震災の影響から自動車メーカー各社が生産体制を回復させたことに加え、政府の「エコカー補助金」による需要喚起もあり、8月までは好調に推移しましたが、9月の補助金終了後は前年を若干下回る状況が続いております。

当社グループでは、かねてより国内の新車販売市場は長期的に減少傾向が続くと想定し、新車販売動向に業績が左右されにくい企業体質を実現するため、中古車販売の強化、新車の台当り粗利の改善、サービス部門やレンタカー部門の収益拡大、経費削減、財務体質の強化等に総合的に取り組んでまいりました。特にリーマンショック後は本業に特化し新規のM&Aを手控え企業体質の強化に専念しておりましたが、当連結会計年度からは財務内容を改善しつつ成長戦略としての本業分野のM&Aを再開し、国内外の自動車ディーラー2社を買収いたしました。その結果、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業における新車、中古車を合わせた自動車販売台数は70,885台と前年同期に比べ15,072台(27.0%)増加し、事業規模を大幅に拡大することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は1,183億17百万円(前年同期比23.3%増)、連結営業利益は78億10百万円(前年同期比17.2%増)、連結経常利益は76億59百万円(前年同期比16.7%増)、連結当期純利益は前期の特殊要因である事業譲渡益(特別利益)13億7百万円がなくなりましたが、翌連結会計年度から連結納税制度を適用することを前提とした会計処理を行ったこともあり47億75百万円(前年同期比9.5%増)と、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目が過去最高となりました。

②セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

当社グループにおけるホンダ車の販売状況は前年度後半に発売された軽自動車の販売が好調に推移し、前年同期比で大幅な増販を果すことができました。一方、日産車の販売状況は日産自動車の前年度の震災による落ち込みが少なかったこともあり、既存会社では前年同期比で盛り上がり欠ける結果となりましたが、新規連結子会社による増販が寄与し、全体を押し上げました。

新車部門では、ホンダ車の販売台数が6,648台(前年同期比20.9%増)、日産車の販売台数が18,311台(前年同期比14.4%増)、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は27,619台(前年同期比17.7%増)となりました。

中古車部門では海外への輸出台数が7,833台(前年同期比9.4%増)と好調に推移し、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は43,266台(前年同期比33.7%増)となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、増収増益を確保いたしました。

レンタカー部門では当連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼動が堅調に推移し、増収増益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は1,161億3百万円(前年同期比24.2%増)、営業利益は78億43百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは「建築家と建てる家」をテーマに高級注文住宅を提供しており、市場ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は堅調に推移しております。

当連結会計年度におきましては、特に名古屋地区の受注が好調に推移し、また、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は20億65百万円(前年同期比4.4%増)、営業損失は0百万円(前年同期は66百万円の営業損失)となり、大きく黒字化するには至りませんでした。収支を均衡させることができ、次期の黒字化への道筋を示すことができました。

(注)当連結会計年度から、報告セグメント区分を変更しております。前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。詳細は、「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

③次期の見通し

今後の経営環境としては、緩やかながら景気の回復傾向が続くと見込まれますが、円安に伴う各種輸入品価格の高騰、為替相場や賃金動向などの不透明な要因があり、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあると認識しております。

国内自動車販売市場は、株式市場の回復による資産効果や省エネモードの高まりを受けコンパクトカーやハイブリッド車等を中心に堅調に推移すると思われませんが、このような環境下、当社グループとしては、従来にもましてグループ各社の中古車やサービス部門等の基盤収益の一層の向上に取り組みつつ、本業分野でのM&Aの準備も進めてまいります。

以上の結果、平成26年3月期の見通しにつきましては、連結売上高1,220億円(前年同期比3.1%増)、連結営業利益は82億円(前年同期比5.0%増)、連結経常利益は80億円(前年同期比4.4%増)、連結当期純利益は48億円(前年同期0.5%増)を見込んでおります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社、持分法適用会社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、円の為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は273億92百万円となり、前連結会計年度末266億31百万円と比較し7億60百万円増加いたしました。これは主に商品の増加(32億31百万円)、繰延税金資産の増加(8億57百万円)、現金預金の減少(23億94百万円)等によるものであります。

ロ 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は521億18百万円となり、前連結会計年度末449億70百万円と比較し71億48百万円増加いたしました。これは主に㈱日産サテリオ埼玉を新たに連結の範囲に含めたことに伴い土地、のれんが増加したためであります。

ハ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は430億74百万円となり、前連結会計年度末418億72百万円と比較し12億1百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加(17億56百万円)等によるものであります。

ニ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は152億79百万円となり、前連結会計年度末128億7百万円と比較し24億71百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加(13億73百万円)、リース債務の増加(3億9百万円)、繰延税金負債の増加(2億80百万円)等によるものであります。

ホ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は211億57百万円となり、前連結会計年度末169億21百万円と比較し42億35百万円増加いたしました。これは主に当期純利益(47億75百万円)、配当金の支払による減少(8億75百万円)等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より23億94百万円（36.4%）減少し、41億84百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は23億47百万円となり、前年同期と比べ41億40百万円（前年同期は64億87百万円の収入）の減少となりました。これは主に主要仕入先に対する買掛金の支払いサイト短縮に伴う仕入債務の減少、売上債権の減少、未払消費税等の増加等によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は16億43百万円となり、前年同期と比べ9億48百万円（前年同期は6億94百万円の支出）の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は31億22百万円となり、前年同期と比べ24億26百万円（前年同期は55億49百万円の支出）の減少となりました。これは主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、短期借入金の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率 (%)	11.3	14.3	18.6	22.3	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	2.9	8.2	13.3	27.0	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.1	4.4	4.1	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	14.8	11.9	13.5	4.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、安定的な経営基盤の確立と、株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展に応じて配当性向20%を意識して、株主に対する利益還元策を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

当期の連結業績については、前述のとおり好調に推移したため、日頃の株主各位のご理解とご支援に報いるため、平成25年3月期の期末配当金につきましては、平成25年2月15日に公表いたしましたとおり、普通配当13円に創業30周年記念配当4円を加え、1株につき17円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり30円となり、前期（平成24年3月期）実績から10円の増配となる予定です。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、中間配当、期末配当とも1株につき15円とし、通期30円の普通配当の実施を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社及び関連会社8社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、このほか住宅関連事業を行っております。

当連結会計年度より、事業再編に伴い報告セグメントを従来の「自動車販売関連事業」、「環境関連事業」及び「住宅関連事業」の3区分から、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」の2区分へ変更しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業 ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー4社、輸入車ディーラー2社、輸入車インポーター2社及び海外自動車ディーラー3社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。

以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。

<主な関係会社>

㈱ホンダカーズ東海、長野日産自動車㈱、静岡日産自動車㈱、三河日産自動車㈱、㈱日産サテリオ埼玉、㈱フォードライフ中部、エルシーアイ㈱、VTインターナショナル㈱、ピーシーアイ㈱、TRUST ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.、SKY ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.、CCR MOTOR CO.LTD.、㈱トラスト、J e t レンタリース㈱他

住宅関連事業 一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

<主な関係会社>

㈱アーキッシュギャラリー

(注) 自動車販売関連事業の㈱日産サテリオ埼玉及びCCR MOTOR CO.LTD.は、当連結会計年度より当社の子会社となりました。

従来、環境関連事業を行っておりましたE-F O U R㈱は、清算が終了し消滅いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

具体的な経営指標としては、事業成長と高収益を合わせて実現するため安定的な売上高の拡大を図り、売上高経常利益率8.0%以上、自己資本比率30%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築し、積極的なM&Aにより事業拡大と利益成長を実現することを主要な経営戦略としてまいりました。今後につきましても、中核事業であります自動車販売関連事業に特化し事業拡大を推進してまいります。また、グループの経営資源を最大限に活用し、自動車販売関連事業以外の事業分野につきましても収益体質に育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはM&Aによる事業拡大を継続的に行うための経営基盤整備策として、常に「基盤収益の強化」「財務体質の強化」に取り組んでおります。具体的な内容は以下のとおりであります。

① 基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内では新車販売が伸びない環境のなか、新車部門以外の中古車、サービス部門の収益性を高めることで収益の確保を図っております。また、中古車輸出部門では英国等からの中古車仕入ルートの拡大や左ハンドル地域への営業体制の強化により、販売地域の拡大と商品の付加価値を高め収益拡大を図っております。レンタカー部門では直営店・フランチャイズ店の両面で営業拠点網を日本全国に拡大し、一層の収益向上を目指しております。

② 財務体質の強化

当社は、平成19年3月に第三者割当増資を実施し、平成21年8月には新株予約権付社債を発行するなど、これまでも自己資本の充実を図ってまいりました。

当連結会計年度においては、平成24年11月に新株予約権を発行し、長期安定的な事業規模の拡大を実現するための財務体質の強化に取り組んでまいりました。

今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強を検討すると共に、負債の削減に取り組んでまいります。

また、当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。今後も既存事業の収益によるキャッシュの増加に注力し、資本市場での資金調達も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,639	4,244
受取手形及び売掛金	4,067	4,164
リース債権及びリース投資資産	3,476	3,946
商品及び製品	7,149	10,380
仕掛品	330	311
原材料及び貯蔵品	53	53
繰延税金資産	681	1,538
その他	4,263	2,770
貸倒引当金	△29	△18
流動資産合計	26,631	27,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,331	17,581
減価償却累計額	△10,469	△11,049
建物及び構築物（純額）	5,861	6,532
機械装置及び運搬具	2,791	3,143
減価償却累計額	△1,485	△1,880
機械装置及び運搬具（純額）	1,306	1,262
土地	16,380	18,111
リース資産	5,326	7,012
減価償却累計額	△1,937	△3,039
リース資産（純額）	3,388	3,973
その他	961	1,113
減価償却累計額	△801	△930
その他（純額）	159	183
有形固定資産合計	27,096	30,062
無形固定資産		
のれん	10,307	12,607
その他	618	665
無形固定資産合計	10,926	13,273
投資その他の資産		
投資有価証券	5,119	5,346
長期貸付金	347	439
繰延税金資産	206	322
差入保証金	818	1,070
その他	688	2,558
貸倒引当金	△234	△955
投資その他の資産合計	6,947	8,782
固定資産合計	44,970	52,118
資産合計	71,601	79,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,620	12,994
短期借入金	14,707	16,463
リース債務	4,977	5,759
未払金	483	264
未払法人税等	1,865	2,016
賞与引当金	792	810
その他	4,425	4,766
流動負債合計	41,872	43,074
固定負債		
社債	1,082	1,250
長期借入金	6,795	8,168
リース債務	2,030	2,339
繰延税金負債	1,127	1,407
退職給付引当金	486	740
役員退職慰労引当金	427	409
長期未払金	365	262
資産除去債務	255	286
その他	237	415
固定負債合計	12,807	15,279
負債合計	54,680	58,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	2,493
資本剰余金	1,035	1,029
利益剰余金	12,588	16,488
自己株式	△380	△134
株主資本合計	15,737	19,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	261
土地再評価差額金	38	37
為替換算調整勘定	△1	31
その他の包括利益累計額合計	255	330
新株予約権	41	12
少数株主持分	887	937
純資産合計	16,921	21,157
負債純資産合計	71,601	79,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	95,974	118,317
売上原価	74,986	93,206
売上総利益	20,988	25,111
販売費及び一般管理費		
販売促進費	853	1,207
運搬費	340	375
広告宣伝費	643	904
役員報酬及び給料手当	5,550	6,602
賞与	507	508
退職給付費用	235	286
福利厚生費	918	1,078
賞与引当金繰入額	458	476
役員退職慰労引当金繰入額	175	71
交際費	39	55
旅費及び交通費	227	262
通信費	168	190
水道光熱費	225	290
保険料	78	105
消耗品費	159	187
租税公課	153	231
修繕費	103	150
車両費	104	137
減価償却費	424	520
賃借料	1,398	1,979
貸倒引当金繰入額	22	—
のれん償却額	750	918
その他	788	759
販売費及び一般管理費合計	14,325	17,300
営業利益	6,662	7,810
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	38	39
持分法による投資利益	169	146
受取賃貸料	122	118
受取補償金	30	—
補助金収入	—	66
その他	197	165
営業外収益合計	574	555
営業外費用		
支払利息	487	508
不動産賃貸原価	106	108
その他	80	88
営業外費用合計	674	705
経常利益	6,562	7,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	12	9
負ののれん発生益	—	142
事業譲渡益	1,307	—
移転補償金	—	175
その他	94	18
特別利益合計	1,414	346
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	151	53
投資有価証券売却損	10	6
投資有価証券評価損	25	0
減損損失	41	49
貸倒引当金繰入額	46	347
その他	100	54
特別損失合計	378	511
税金等調整前当期純利益	7,599	7,494
法人税、住民税及び事業税	3,129	3,328
法人税等調整額	62	△707
法人税等合計	3,192	2,621
少数株主損益調整前当期純利益	4,406	4,873
少数株主利益	44	97
当期純利益	4,361	4,775

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,406	4,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	45
為替換算調整勘定	1	31
持分法適用会社に対する持分相当額	38	△0
その他の包括利益合計	92	76
包括利益	4,499	4,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,451	4,850
少数株主に係る包括利益	48	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,493	2,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,493	2,493
資本剰余金		
当期首残高	1,037	1,035
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	1,035	1,029
利益剰余金		
当期首残高	8,841	12,588
当期変動額		
剰余金の配当	△620	△875
当期純利益	4,361	4,775
連結範囲の変動	5	—
当期変動額合計	3,746	3,899
当期末残高	12,588	16,488
自己株式		
当期首残高	△286	△380
当期変動額		
自己株式の取得	△176	△0
自己株式の処分	82	245
当期変動額合計	△94	245
当期末残高	△380	△134
株主資本合計		
当期首残高	12,086	15,737
当期変動額		
剰余金の配当	△620	△875
当期純利益	4,361	4,775
自己株式の取得	△176	△0
自己株式の処分	80	239
連結範囲の変動	5	—
当期変動額合計	3,651	4,139
当期末残高	15,737	19,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	166	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	42
当期変動額合計	52	42
当期末残高	219	261
土地再評価差額金		
当期首残高	—	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△1
当期変動額合計	38	△1
当期末残高	38	37
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	33
当期変動額合計	△1	33
当期末残高	△1	31
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	74
当期変動額合計	89	74
当期末残高	255	330
新株予約権		
当期首残高	53	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△28
当期変動額合計	△12	△28
当期末残高	41	12
少数株主持分		
当期首残高	796	887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	49
当期変動額合計	91	49
当期末残高	887	937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,101	16,921
当期変動額		
剰余金の配当	△620	△875
当期純利益	4,361	4,775
自己株式の取得	△176	△0
自己株式の処分	80	239
連結範囲の変動	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	96
当期変動額合計	3,819	4,235
当期末残高	16,921	21,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,599	7,494
減価償却費	2,399	2,906
減損損失	41	49
のれん償却額	750	918
負ののれん発生益	—	△142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33	△111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	175	△18
受取利息及び受取配当金	△55	△58
支払利息	487	508
為替差損益 (△は益)	0	△32
持分法による投資損益 (△は益)	△169	△146
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	151	53
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△3
事業譲渡損益 (△は益)	△1,307	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,607	643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,418	△1,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,052	△4,463
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△94	13
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	277	△595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△90	507
その他	△158	△164
小計	10,115	5,715
利息及び配当金の受取額	82	76
利息の支払額	△481	△511
法人税等の支払額	△3,917	△3,842
法人税等の還付額	687	909
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,487	2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,673	△2,275
有形固定資産の売却による収入	725	1,025
無形固定資産の取得による支出	△164	△42
投資有価証券の取得による支出	△103	△101
投資有価証券の売却による収入	148	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22	△527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	259
貸付けによる支出	△66	△19
貸付金の回収による収入	102	85
敷金及び保証金の差入による支出	△87	△71
敷金及び保証金の回収による収入	25	72
事業譲渡による収入	494	—
その他	△72	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694	△1,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△186	△2,123
長期借入れによる収入	2,824	6,600
長期借入金の返済による支出	△6,872	△5,200
社債の発行による収入	1,174	600
社債の償還による支出	△237	△437
自己株式の取得による支出	△176	△0
自己株式の売却による収入	68	204
配当金の支払額	△620	△875
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
リース債務の返済による支出	△1,521	△1,877
その他	9	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,549	△3,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242	△2,394
現金及び現金同等物の期首残高	6,352	6,579
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△24	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,579	4,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

㈱日産サテリオ埼玉及びその子会社1社とCCR MOTOR CO.LTD.は、平成24年4月2日に株式の取得により当社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社でありました㈱VTキャピタルは、平成24年12月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社でありましたE-FOUR㈱は、平成25年3月14日付けで清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

E-エスコ㈱

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

日産部品長野販売㈱

㈱ヤマシナ

持分法適用関連会社でありました日産部品静岡販売㈱は、平成24年10月1日付けで吸収合併により消滅し、存続会社に対する当社の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

アップルオートネットワーク㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（アップルオートネットワーク㈱他7社）についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い

連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- a 商品（新車、中古車及び販売用不動産）
個別法
- b 商品（部品・用品）
主に最終仕入原価法
- c 原材料
主に最終仕入原価法
- d 仕掛品
個別法
- e 貯蔵品
最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタカー車両については、定額法を採用しております。
また、在外子会社は、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
株式交付費、社債発行費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。
なお、会計基準変更時差異については、平成18年7月に連結子会社となりました静岡日産自動車㈱は15年間で費用処理しております。その他の連結会社については一括償却済みであります。

- ④ 役員退職慰労引当金
取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ | |
| 金利キャップ | 借入金 |
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ及び金利キャップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年間で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△248百万円は、「未払消費税等の増減額（△は減少）」△90百万円、「その他」△158百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に当社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っております。

「住宅関連事業」は、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

なお、当連結会計年度より、事業再編に伴い、報告セグメントを従来の「自動車販売関連事業」、「環境関連事業」及び「住宅関連事業」の3区分から、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」の2区分へ変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	93,510	1,979	484	95,974	—	95,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	168	637	871	△871	—
計	93,575	2,147	1,122	96,845	△871	95,974
セグメント利益又は損失(△)	6,820	△66	△94	6,658	4	6,662
セグメント資産	69,682	1,278	7,363	78,325	△6,723	71,601
その他の項目						
減価償却費	2,382	10	25	2,419	△19	2,399
のれんの償却額	745	5	—	750	—	750
減損損失	28	—	13	41	—	41
持分法適用会社への投資額	1,133	—	2,536	3,669	—	3,669
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,858	0	113	3,972	△20	3,951

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	116,103	2,065	149	118,317	—	118,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	235	731	1,022	△1,022	—
計	116,159	2,300	880	119,340	△1,022	118,317
セグメント利益又は損失(△)	7,843	△0	△24	7,818	△8	7,810
セグメント資産	76,420	1,361	7,863	85,645	△6,134	79,510
その他の項目						
減価償却費	2,894	8	22	2,925	△18	2,906
のれんの償却額	913	5	—	918	—	918
減損損失	12	23	13	49	—	49
持分法適用会社への投資額	550	—	2,587	3,138	—	3,138
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,463	1	12	4,477	△22	4,455

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	462円63銭	561円22銭
1株当たり当期純利益	126円93銭	134円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122円77銭	132円39銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,921	21,157
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,993	20,207
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	41	12
少数株主持分	887	937
普通株式の発行済株式数(株)	36,793,678	36,793,678
普通株式の自己株式数(株)	2,223,832	786,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,569,846	36,006,811

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,361	4,775
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,361	4,775
普通株式の期中平均株式数(株)	34,364,456	35,424,409
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,163,181	646,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個	(提出会社) 第4回新株予約権 平成24年11月12日 取締役会決議 付与数3,000個 (普通株式3,000,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。